

# 平成 27 年度 事業計画

## I. はじめに

公益財団法人心臓血管研究所は、循環器疾患の専門研究機関として、臨床に立脚した医学的研究・臨床試験を推進し、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信し、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献している。

また付属病院は、臨床医学研究の基盤を形成するほか、最良の医療提供による循環器疾患患者の QOL 向上、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少にも積極的に取り組んでいる。

## II. 平成 26 年度 概況

公益財団法人として 2 年目となった平成 26 年度も、引き続き以下のとおり公益事業を推進した。

研究活動に関しては、各専門ユニットで構成された組織研究活動を積極的に推進し、平成 26 年度の日本循環器学会総会において、心研データベース関連を含む演題採択が 33 題に及ぶなど、大きな成果を得た。また過年度に引き続き、治験や大規模臨床試験にも積極的に参加した。

付属病院の運営に関しては、新院長体制のもと“患者視点の診療体制”を維持するための諸課題に取り組んだ。また、安定した医療を提供するための体制強化に取り組んだ。

### [財団運営]

公益に資する法人として社会的使命を果たすべく、臨床に直結する研究成果をあらゆる機会を通じて継続的に社会に発信する等、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献した。

また、本邦における循環器疾患に特化した多施設共同研究の拠点を提供することを目的とした Academic Research Organization (CVI ARO) を研究部門に新設し活動を開始した。

### [研究活動]

「付属病院を有する研究所としての利点を生かした偏りのない豊富な臨床例をデータベース化 (Shinken Database) し、組織的活用を推進する」「臨床試験 (治験・メカトリアル) に積極的に参加、推進する」の二点に加え、「グローバルスタンダードに則った多施設共同研究の拠点」の三点を基本方針とし、研究本部の下4部門4ユニットで構成された組織研究を遂行した。平成26年度には、これらの研究成果を日本循環器学会総会に計43題応募し、うち33題が採択された (採択率76.7%)。英文原著論文としては、平成27年3月時点で公表予定のものも含めて計24編となっている。臨床治験施行数は年間計11件と順調に経過した。ARO活動として、多施設共同研究のための準備として、CVI ARO 1 studyを開始した。

### [付属病院]

“患者視点の診療体制”を継続推進することを基本方針とし、新院長体制のもと「患者さん満足度の向上」「診療体制の整備・見直し」「医療安全管理体制の更なる充実」「診療連携活動の充実」「人材育成・教育の強化」等の諸課題に取り組んだ。

### Ⅲ. 平成 27 年度 運営方針

#### [財団運営]

##### 1. 公益財団法人としての適正な運営

公益に資する法人として社会的使命を果たすべく、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信する等、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献する。

#### [研究活動]

心臓血管研究所の研究方針は、「付属病院臨床例のデータベース化による組織的活用」、「臨床試験への積極的参加と推進」、「グローバルスタンダードに則った多施設共同研究の拠点」の3点であり、それぞれを付属病院診療を含む心研データベース（Shinken Database）部門、臨床試験部門、CVI ARO部門が、そして研究所設立以来伝統的に行われてきた基礎研究を基礎研究部門が主体的に運営する。

##### 1. ARO部門（CVI ARO）

昨年度設立した CVI ARO 部門は、初年度の準備期間を終え、引き続き本邦における循環器病に特化した多施設共同研究の拠点を提供することを目指す。本年度は、CVI ARO 2-5 の4つの単施設・多施設共同研究を実施する予定である。

##### 2. 心研データベース（Shinken Database）部門

心研では「日本人循環器疾患患者の大規模前向きコホート研究」を平成16年度より開始した。継続的に院内で得られた臨床データすべてを結合しながら、定期的な予後調査を実施し、当研究所付属病院のもつ循環器診療のインフラと経験すべてを研究財産として利用するものである。プロジェクト開始後10年が経過し、コホート集団は平成26年度に2万例を突破した。平成24年度より、初診時データと予後の関係（二次元）だけでなく、さらに経過観察中の臨床データを解析対象として加える三次元化の取り組みを進める一方で、平成23年度より専門分野の課題抽出を可能とするため、新規経口抗凝固薬（NOAC）、PCI、心不全入院のそれぞれを対象としたサブデータベースの構築を行ってきた。このようにして、各専門分野による多様な解析が可能となり、日本循環器学会総会での採択演題数は毎年20～30に到達しているが、一方で、専門分野間の領域にまたがるテーマでの解析が増加しており、心研データベース内部でのデータや解析の一貫性が担保される必要性が高まって来た。そこで、データおよび解析の質・一貫性を担保するための包括的なマネジメントが必要との考えから、平成26年度後期より心研データベース戦略会議を立ち上げ、専門分野ごとにデータマネジメント、解析および論文執筆指導を行うコアメンバーを立て、専門分野の枠を超えてノウハウの共有と課題解決を行っている。今年度は、①サブデータベースの一新（心研データベース本体との一体的運営、バイアスの少ないサブデータベース構築）、②戦略会議を中心としたコアメンバーの育成、③各分野からの幅広い情報発信（論文、学会発表）を目指して取り組む。

## (1) 不整脈ユニット

### 研究テーマ①

: 心房細動患者における新規経口抗凝固薬のバイオマーカーと安全性に関する検討

背景ならびに研究手法: 心房細動に合併する血栓塞栓症の予防は、その重要性が再認識され、なかでも現在4種類の薬剤が使用可能となった新規経口抗凝固薬(NOAC)は注目されている。ワルファリンと異なり、抗凝固作用のモニタリングが不要とされているが、現在でもNOAC投与患者における血液凝固に関するバイオマーカーとその安全性に関する検討はなされていない。NOAC投与中の患者におけるAPTTもしくはPTを測定し、それらと出血性合併症の発生頻度に関して検討する。

### 研究テーマ②

: 心房細動アブレーションにおける適切な治療エンドポイントの検討

背景ならびに研究方法: 心房細動に対するカテーテルアブレーションは肺静脈隔離術を基本術式として薬剤抵抗性心房細動症例に行われるようになったが、治療抵抗例も存在し、特に持続性心房細動症例では肺静脈隔離術に付加的焼灼術を行う必要性が報告されている。しかしながら、追加焼灼は未だ標準化されていない。術中の電気生理学のおよび薬理的評価により付加的焼灼術が必要な症例の層別化ならびにその後の長期成績に与える影響を明らかにする。

### 成果目標

: American Heart Association、日本循環器学会、日本心電学会、日本不整脈学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## (2) 心不全ユニット

### 研究テーマ①

: 左室内の血液輸送の可視化とその臨床的有用性に関する検討

背景ならびに研究手法: 左室内の血液の流れを、エコーを用いて非侵襲的に可視化する方法を、現在日立アロカ社とイタリア・トリエステ大学工学部ペドリゼッティ教授と共同開発中である。Preliminary なデータは既に日本循環器病学会並びに欧米の主要学会で発表した。今年度は、臨床的な意義を見出すために、心不全例において血液輸送の状態と臨床的な指標や予後との関係を調べる。

### 研究テーマ②

: 心不全による一年以内再入院の規定因子と一年以内の再入院回避を規定する因子の探求

背景ならびに研究手法: a) 心不全プロジェクトデータによる解析

一般に急性心不全で入院した患者の心不全増悪による一年再入院率は20-30%と報告されている。そのほとんどが退院後3か月以内に再入院する。再入院はそれ自体が心不全患者の生命予後を悪化させるため、これを回避することは重要な課題である。当院において2013年より開

始した多職種介入プログラムによる心不全プロジェクトに登録されている患者のデータベース（心不全入院時と9か月後フォローアップ入院時）をもとに、心不全再入院の規定因子および再入院回避の規定因子を多職種による視点より検討し、プロジェクトの具体的なアプローチ法の改善につなげる。

b) 急性心不全データベースの構築とそれによる解析

現存の心研データベースを基盤として、当院に急性心不全で初回入院した患者をコホートとする急性心不全データベースを再構成する。これをもとに医学的観点より心不全増悪による再入院の規定因子および再入院回避の規定因子について検討する。

研究テーマ③ : 心不全プロジェクトにおける心不全患者に対する指導の統一化および指導成果の評価法の構築

背景ならびに研究手法 : 現在、医師、看護師、栄養士、薬剤師、理学療法士による心不全患者に対する疾患教育、生活指導（食事・栄養・内服）を行っているが、その方法について必ずしも一貫性が担保されていない。この解決策の一つとして、多職種が共同して患者教育指導用の心不全手帳—心研版—を作成し、それをもとに指導内容の一貫性を保つことを目指す。

さらに、行った指導に対する成果を測るツールは存在せず、プロジェクト介入による成果のフィードバックを患者に対して還元出来ているかどうか不明な現状で、我々独自の評価ツールを開発し、患者の動機づけや満足度への影響を検討する。

成果目標 : 日本循環器学会、欧米の主要学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

### (3) 冠動脈疾患ユニット

研究テーマ : 多枝冠動脈疾患に対する経皮的冠動脈インターベンション (PCI) の慢性期成績

背景ならびに研究手法 : 多枝病変を有する患者の予後に関しては、いまだ CABG の方が優れている、とされる。ただし、薬剤溶出ステント登場後、生命予後改善効果は同等近くとなっていることが証明され、残された課題は、繰り返す PCI の必要性である。近年は、第二世代 DES により、再発、または長期間の安全性について、許容範囲の慢性期成績が得られることが示されつつあり、さらに薬物療法の進化により、確立された二次予防方法もとられるようになってきていることから、多枝冠動脈疾患に対する PCI のさらなる予後改善効果が期待される。当院での多枝病変を有する患者の長期予後について、最新の PCI 事情における長期予後を検討する。

成果目標 : American Heart Association、American College of Cardiology、日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

### (4) 外科治療ユニット

研究テーマ① : 大動脈弁形成術の短期ならびに長期成績

背景ならびに研究手法 : 2011 年単独僧帽弁手術 4,376 例中僧帽弁形成術は 2,860 例 (65%) 行われたのに対し、単独大動脈弁手術 8,589 例中大動脈弁形成術は 309 例 (3.6%) に過ぎない。大動脈弁逆流症で年齢にかかわらずなるべく自己弁を温存するよう努力し、短期ならびに長期成績を示し、弁置換術に対する利点を明らかにする。2015 年からは Aortic valve academy で registry を開始しており、これに対する登録を継続していく。

- 研究テーマ② : 大動脈弁温存基部置換術の血行動態の比較
- 背景ならびに研究手法 : 大動脈基部拡張を伴う大動脈弁逆流症に対し、従来は人工弁を用いた基部置換術が行われてきたが、大動脈弁温存基部置換術が近年急速に発展してきた。そこで、種々の改良型の大動脈弁温存基部置換術の血行動態を早稲田大学先端生命医科学センターと共同で実験的に明らかにし、これを大動脈弁温存基部置換術レジストリーから得られた臨床データと比較することにより、最適な術式を模索していくことを目的とする。
- 研究テーマ③ : 非僧帽弁手術における心房細動に対する外科的アブレーションの multicenter registry:
- 背景ならびに研究手法 : 心房細動患者の予後は非心房細動患者と比べて不良であるが、心臓外科手術を受ける患者に関しては心房細動に対する外科的介入の意義についていまだ議論が分かれる。僧帽弁手術においては外科的アブレーションが積極的に行われているものの、非僧帽弁手術においては、積極的に外科的介入するメリットについてはっきりしたエビデンスがないのが現状である。そこで非僧帽弁手術（おもに大動脈弁手術、冠動脈バイパス術）における外科的アブレーションの registry に着手する予定である。
- 成果目標 : 日本胸部外科学会、日本心臓血管学会での発表ならびに欧米主要学会雑誌への英文原著論文発表を目指す。

### 3. 臨床試験部門

平成27年度は、平成26年度より継続している治験と製造販売後臨床試験の実施に加え、新規依頼の治験（現時点での依頼はない）を実施する予定である。また、治験以外の臨床研究については、新たに公示された倫理指針が求める臨床研究に対するサポート体制を引き続き強化する。

平成26年度実施した治験（11件 うち平成27年度継続8件）

試験名（略称）	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
PLATINUM臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	10	10	平成26年度にて終了
SM-01臨床試験	動脈ステント	浅大腿動脈閉塞症	6	5	平成26年度にて終了
TCD-10023第Ⅲ相臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	13	13	平成27年度継続（登録終了）
KCS03臨床試験	ベアメタルステント	狭心症	8	7	平成26年度にて終了
EVOLVEⅡ臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	15	15	平成27年度継続（登録終了）
AVJ-301臨床試験	生体吸収性薬剤溶出スキャフォールド	狭心症	20	17	平成27年度継続（登録終了）
BAY1021189 後期第Ⅱ相試験 （左室駆出率保持）	可溶性グアニル酸シクラーゼ刺激薬	心不全	3	2	平成27年度継続
BAY1021189 後期第Ⅱ相試験 （左室駆出率減少）	可溶性グアニル酸シクラーゼ刺激薬	心不全	2	2	平成27年度継続（登録終了）
TCD-10023（SV）臨床試験	薬剤溶出型ステント	狭心症	8	6	平成27年度継続（登録終了）
HARMONEE試験	薬剤+CD34抗体溶出型ステント	狭心症	20	8	平成27年度継続
GLORIA-AF製造販売後臨床試験（フェーズⅡ）	ダビガトラン（抗凝固薬）	心房細動	10	6	平成27年度継続（登録終了）

#### 4. 基礎研究部門

基礎研究部門は臨床に直結した基礎研究を行う部門であり、(1) 新しい治療法の開発をめざす実験動物を用いた基礎研究、ならびに(2) 手術摘出標本の解析を通じて新たな知見創出を行う基礎研究の二つを柱とした研究を行っている。平成27年度は、最近注目されている心房自律神経節アブレーションの基礎的根拠を明確にするため、手術摘出標本を用いた自律神経の分布に関する検討を行う。基礎研究は、医学の考え方を教育する目的をもち、visiting fellowの若年研究者育成に努力する。

#### [付属病院]

“患者視点の診療体制”を安定的に維持することを目的に、有機的なPDCAサイクル(Plan → Do → Check → Action)を機能させるための以下の諸課題を遂行する。

##### 1. 患者さん満足度の向上

- 患者さんを中心に考えた医療体制、サービスの提供を推進する。  
具体的には、「患者満足度調査(年1回)、ご意見箱(常時)を踏まえた各種改善の継続」「患者サービスセンターを中心とした外来診療業務の改善」「標準化された医療サービスの提供」などに取組む。

##### 2. 診療体制の整備・見直し

- 様々な環境変化に適応すべく、適宜、診療体制の整備・見直しを図り、安定稼働を目指す。  
具体的には、「委員会活動等を通じた継続的な業務改善」「業務の標準化、各種マニュアルの整備」「TAVIなど新技術導入も視野に入れた診療体制の検討、準備」などに取組む。

##### 3. 医療安全管理体制の更なる充実

- 医療安全に関する活動および現状を常時検証し、更なる医療安全の向上を目指す。  
具体的には、「事故防止対策の具体化」「リスク意識の更なる醸成」「医療安全ルール標準化の継続推進」「コードブループロジェクトで標準化した急変時対応の定着」などに取組む。

##### 4. 診療連携活動の充実

- 体系的な診療連携活動、地域連携活動の更なる充実を図る。  
具体的には、「親密な連携医療機関への継続訪問」「インターベンション治療のライブ開催」「医療機関向けセミナーの開催」「市民(区民)向け公開医療セミナーの開催」などに取組む。

##### 5. 人材育成・教育の強化

- 研究所および付属病院の運営に関する諸課題への対応能力向上、チーム医療の推進を目指し、人材育成の強化・教育スキームの充実化を図る。  
具体的には、「接遇能力・コミュニケーション能力の向上」、「課題解決力の向上」、「リーダー層職員の養成」、「各分野における業務スキルの向上」などに取組む。



# 正味財産増減予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 千円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				項番 (1)
1. 経常増減の部				(2)
(1) 経常収益				(3)
基本財産運用益	400	1,650	△ 1,250	(4)
基本財産受取利息	400	1,650	△ 1,250	(5)
特定資産運用益	2,700	2,200	500	(6)
特定資産受取利息	2,700	2,200	500	(7)
診療事業収益	4,352,900	4,119,500	233,400	(8)
入院診療収益	3,057,800	2,835,300	222,500	(9)
室料差額収益	179,400	168,600	10,800	(10)
外来診療収益	1,148,100	1,148,900	△ 800	(11)
その他の医業収益	6,800	5,300	1,500	(12)
査定減	△ 39,200	△ 38,600	△ 600	(13)
受取寄附金	156,500	161,000	△ 4,500	(14)
通常受取寄附金	6,500	11,000	△ 4,500	(15)
特別受取寄附金	150,000	150,000	0	(16)
研究受託収益	45,000	40,000	5,000	(17)
雑収益	14,600	15,620	△ 1,020	(18)
駐車場収益	11,000	11,300	△ 300	(19)
受取利息	0	720	△ 720	(20)
その他雑収益	3,600	3,600	0	(21)
経常収益計	4,572,100	4,339,970	232,130	(22)
(2) 経常費用				(23)
事業費	4,629,600	4,530,200	99,400	(24)
人件費	1,693,400	1,737,300	△ 43,900	(25)
給料手当	1,112,900	1,093,000	19,900	(26)
役員報酬	36,300	35,800	500	(27)
賞与	187,800	209,700	△ 21,900	(28)
賞与引当金繰入額	93,900	89,700	4,200	(29)
退職給付費用	63,600	96,500	△ 32,900	(30)
法定福利費	198,900	212,600	△ 13,700	(31)
材料費	2,067,800	1,932,900	134,900	(32)
医薬品費	734,100	663,900	70,200	(33)
診療材料費	1,313,200	1,250,300	62,900	(34)
医療消耗器具備品費	6,700	5,100	1,600	(35)
給食用材料費	13,800	13,600	200	(36)
委託費	242,900	227,200	15,700	(37)
検査委託費	93,100	80,900	12,200	(38)
給食委託費	31,500	31,500	0	(39)
寝具委託費	8,700	8,300	400	(40)
清掃委託費	29,700	29,300	400	(41)
保守委託費	59,400	54,900	4,500	(42)
その他の委託費	20,500	22,300	△ 1,800	(43)
設備関係費	304,500	344,100	△ 39,600	(44)
減価償却費	188,000	232,500	△ 44,500	(45) ※1
器機賃借料	20,800	14,600	6,200	(46)
修繕費	6,600	11,500	△ 4,900	(47)
固定資産税等	3,000	3,000	0	(48)
器機保守料	85,100	81,500	3,600	(49)
器機設備保険料	1,000	1,000	0	(50)
研究研修費	24,300	19,100	5,200	(51)
研究図書費	3,200	2,700	500	(52)
研修費	21,100	16,400	4,700	(53)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>経費</b>	<b>249,600</b>	<b>252,000</b>	<b>△ 2,400</b>	(54)
福利厚生費	82,500	85,800	△ 3,300	(55)
旅費交通費	27,300	26,600	700	(56)
職員被服費	9,200	10,400	△ 1,200	(57)
通信費	6,600	6,700	△ 100	(58)
広告宣伝費	4,800	2,100	2,700	(59)
消耗品費	16,100	16,000	100	(60)
消耗器具備品費	3,500	7,400	△ 3,900	(61)
水道光熱費	75,900	72,900	3,000	(62)
保険料	1,000	1,000	0	(63)
交際費	1,700	1,500	200	(64)
諸会費	1,000	900	100	(65)
租税公課	6,400	6,400	0	(66)
医業貸倒損失	1,500	1,500	0	(67)
貸倒引当金繰入額	1,500	1,500	0	(68)
支払利息	200	0	200	(69)
雑費	10,400	11,300	△ 900	(70)
<b>受託研究費等</b>	<b>47,100</b>	<b>17,600</b>	<b>29,500</b>	(71)
<b>管理費</b>	<b>72,800</b>	<b>72,400</b>	<b>400</b>	(72)
<b>人件費</b>	<b>68,700</b>	<b>68,300</b>	<b>400</b>	(73)
給料手当	25,000	24,700	300	(74)
役員報酬	29,500	29,700	△ 200	(75)
賞与	3,900	3,900	0	(76)
賞与引当金繰入額	1,900	1,900	0	(77)
退職給付費用	3,300	2,600	700	(78)
法定福利費	5,100	5,500	△ 400	(79)
<b>委託費</b>	<b>1,400</b>	<b>1,400</b>	<b>0</b>	(80)
<b>経費</b>	<b>2,700</b>	<b>2,700</b>	<b>0</b>	(81)
福利厚生費	0	0	0	(82)
旅費交通費	1,200	1,200	0	(83)
会議費	1,000	1,000	0	(84)
保険料	400	400	0	(85)
支払利息	0	0	0	(86)
雑費	100	100	0	(87)
<b>経常費用計</b>	<b>4,702,400</b>	<b>4,602,600</b>	<b>99,800</b>	(88)
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 130,300</b>	<b>△ 262,630</b>	<b>132,330</b>	(89)
2. 経常外増減の部				(90)
(1) 経常外収益				(91)
基本財産運用益	-	-	-	(92)
基本財産交換益	-	-	-	(93)
固定資産交換益	-	-	-	(94)
土地交換差益	-	-	-	(95)
固定資産売却益	-	-	-	(96)
過年度減価償却修正益	-	-	-	(97)
経常外収益計	-	-	-	(98)
(2) 経常外費用				(99)
基本財産評価損	-	-	-	(100)
過年度減価償却損	-	-	-	(101)
固定資産除却損	-	-	-	(102)
固定資産売却損	-	-	-	(103)
固定資産売却損	-	-	-	(104)
経常外費用計	-	-	-	(105)
当期経常外増減額	-	-	-	(106)
当期一般正味財産増減額	△ 130,300	△ 262,630	132,330	(107)
一般正味財産期首残高	14,480,988	14,647,070	△ 166,082	(108)
一般正味財産期末残高	14,350,688	14,384,440	△ 33,752	(109)
II 指定正味財産増減の部				(110)
一般正味財産への振替額	-	-	-	(111)
当期指定正味財産増減額	-	-	-	(112)
指定正味財産期首残高	-	-	-	(113)
指定正味財産期末残高	-	-	-	(114)
III 正味財産期末残高	14,350,688	14,384,440	△ 33,752	(115)

(※1) うち 建物9,200万円、医療用器械備品7,200万円、ソフトウェア2,000万円

## 正味財産増減予算書 内訳書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	200	400
基本財産受取利息	200	200	400
特定資産運用益	2,700		2,700
特定資産受取利息	2,700		2,700
診療事業収益	4,280,300	72,600	4,352,900
受取寄附金	156,500		156,500
通常受取寄附金	6,500		6,500
特別受取寄附金	150,000		150,000
研究受託収益	45,000		45,000
雑収益	14,600		14,600
駐車場収益	11,000		11,000
受取利息	0		0
その他雑収益	3,600		3,600
経常収益計	4,499,300	72,800	4,572,100
(2) 経常費用			
事業費	4,629,600		4,629,600
人件費	1,693,400		1,693,400
給料手当	1,112,900		1,112,900
役員報酬	36,300		36,300
賞与	187,800		187,800
賞与引当金繰入額	93,900		93,900
退職給付費用	63,600		63,600
法定福利費	198,900		198,900
材料費	2,067,800		2,067,800
医薬品費	734,100		734,100
診療材料費	1,313,200		1,313,200
医療消耗器具備品費	6,700		6,700
給食用材料費	13,800		13,800
委託費	242,900		242,900
検査委託費	93,100		93,100
給食委託費	31,500		31,500
寝具委託費	8,700		8,700
清掃委託費	29,700		29,700
保守委託費	59,400		59,400
その他の委託費	20,500		20,500
設備関係費	304,500		304,500
減価償却費	188,000		188,000
器機賃借料	20,800		20,800
修繕費	6,600		6,600
固定資産税等	3,000		3,000
器機保守料	85,100		85,100
器機設備保険料	1,000		1,000
研究研修費	24,300		24,300
研究図書費	3,200		3,200
研修費	21,100		21,100

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	249,600		249,600
	福利厚生費	82,500		82,500
	旅費交通費	27,300		27,300
	職員被服費	9,200		9,200
	通信費	6,600		6,600
	広告宣伝費	4,800		4,800
	消耗品費	16,100		16,100
	消耗器具備品費	3,500		3,500
	水道光熱費	75,900		75,900
	保険料	1,000		1,000
	交際費	1,700		1,700
	諸会費	1,000		1,000
	租税公課	6,400		6,400
	医業貸倒損失	1,500		1,500
	貸倒引当金繰入額	1,500		1,500
	支払利息	200		200
	雑費	10,400		10,400
	受託研究費等	47,100		47,100
	管理費		72,800	72,800
	人件費		68,700	68,700
	給料手当		25,000	25,000
	役員報酬		29,500	29,500
	賞与		3,900	3,900
	賞与引当金繰入額		1,900	1,900
	退職給付費用		3,300	3,300
	法定福利費		5,100	5,100
	委託費		1,400	1,400
	経費		2,700	2,700
	福利厚生費		0	0
	旅費交通費		1,200	1,200
	会議費		1,000	1,000
	保険料		400	400
	支払利息		0	0
	雑費		100	100
	経常費用計	4,629,600	72,800	4,702,400
	当期経常増減額	△ 130,300	0	△ 130,300
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	基本財産運用益	-	-	-
	基本財産交換益	-	-	-
	固定資産交換益	-	-	-
	土地交換差益	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-
	過年度減価償却修正益	-	-	-
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	基本財産評価損	-	-	-
	過年度減価償却損	-	-	-
	固定資産除却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	-	-	-
	当期経常外増減額	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 130,300	0	△ 130,300
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			